

甲州市の連結財務書類

(統一的な基準による連結財務書類)

－令和6年度－

令和8年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の作成目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	6
2. 連結行政コスト計算書の概要	9
3. 連結純資産変動計算書の概要	11
4. 連結資金収支計算書の概要	13

甲州市の令和6年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	16
前年度比較連結財務書類	21
普通会計との比較連結財務書類	25
連結財務書類注記	29
連結財務書類附属明細書	33
全体財務書類	34
全体財務書類注記	39
全体財務書類附属明細書	43

I. 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

甲州市では、市道整備、小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や下水道事業、勝沼病院事業や国民健康保険事業など、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市が自ら行う行政サービスに加えて、常備消防やごみ処理、斎場運営等を担う一部事務組合などの関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに決算が調整されており、全体の「資産」、「負債」、「行政コスト」、「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。行政サービスの実施主体である甲州市の全体像を明らかにするためには、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とした行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に、平成 28 年度決算分から総務省が示した「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体である甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 下水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計

(2) 一部事務組合等

- 東山梨行政事務組合
- 山梨県市町村総合事務組合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 釈迦堂遺跡博物館組合

(3) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲州市社会福祉協議会

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計

普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である令和7年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

(3) 相殺消去

○連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

○一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- ◇一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- ◇一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- ◇一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- ◇一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- ◇連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- ◇連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

(4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間(年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計と出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したのものとして調整することとなります。

4. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア) 行政事務特別会計

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

イ) 公営企業会計(法適用地方公営企業)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

ウ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が拠出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を拠出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

エ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

Ⅱ．連結財務書類

1．令和6年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の6年度連結貸借対照表は、資産が934億6,298万円、負債が316億5,662万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は618億636万円となりました。

なお、6年度末の資産に対する負債の比率は33.9%となっています。また、前年度との比較では、資産が7,998万円、負債が21億4,591万円それぞれ減少し、純資産は20億6,593万円増加しています。

また、一般会計との比較では、資産が330億2,238万円、負債が126億6,601万円、純資産が203億5,638万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたものとなります。

(1) 資産の部

ア) 固定資産

6年度末の「固定資産」は、前年度から9,527万円減少し、873億2,849万円となりました。

また、6年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により296億2,356万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は773億8,924万円と前年度から13億7,202万円減少しています。増減内訳は、事業用資産で10億1,584万円の減、インフラ資産で3億3,165万円の減、物品で2億3,082万円の増となっています。また、普通会計との比較では、291億3,881万円増加しています。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など一部事務組合や企業会計が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、下水道事業の135億1,625万円(インフラ資産133億3,810万円、物品1億7,815万円)、水道事業の80億615万円(インフラ資産70億8,212万円、物品9億2,403万円)、勝沼ぶどうの丘事業の6億1,892万円(事業用資産5億8,323万円、物品3,569万円)、勝沼病院事業の3億8,142万円(事業用資産3億4,221万円、物品3,922万円)、峡東地域広域水道企業団の31億1,393万円(インフラ資産31億1,393万円)、常備消防等の東山梨行政事務組合の17億3,512万円(事業用資産8億1,730万円、インフラ資産7億3,681万円、物品1億8,100万円)、甲府峡東ごみ処理施設事務組合の13億4,490万円(事業用資産8億9,263万円、物品4億5,227万円)、釈迦堂遺跡博物館組合の2億4,647万円(事業用資産2億4,465万円、物品182万円)です。

「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は88.6%と、固定資産の大部分を占めていることがわかります。

「無形固定資産」は、前年度から269万円減の12億3,726万円となりました。普通会計との比較では、12億2,202万円増加しており、下水道事業で計上した6億446

万円、峡東地域広域水道企業団で計上した6億158万円が主なものとなります。

「投資その他資産」は、前年度から12億7,944万円増の87億199万円となりました。普通会計との比較では、7億3,727万円減少しています。減少の要因は、「投資及び出資金」において、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団に対する出資金が、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことにより、22億4,675万円減少したことによるものです。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は、一般会計における市税等の増が影響し、前年度から2,070万円増の1億6,500万円となりました。また、普通会計との比較では、5,454万円の増となりました。これは、普通会計に国民健康保険税の4,872万円、介護保険料の411万円などを合算したためです。「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、前年度から66万円増のマイナス826万円となりました。また、普通会計との比較では、470万円増加しており、これは、国民健康保険税のマイナス345万円、介護保険料のマイナス121万円などが合算されたためです。「基金」は、前年度から11億8,955万円増の81億3,986万円となり、普通会計との比較では、11億3,208万円の増となりました。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の4億9,003万円、介護保険事業の4億3,014万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の1億2,837万円、勝沼病院の6,638万円です。

イ) 流動資産

6年度の「流動資産」は前年度から1,529万円増の61億3,450万円となりました。また、普通会計との比較では33億9,882万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は、前年度から2億2,327万円減の35億6,030万円となり、普通会計との比較では、24億9,932万円増加しています。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したため、主な団体及び額は、峡東地域広域水道企業団の10億8,483万円、水道事業の6億4,029万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億9,139万円です。

「未収金」は、前年度から2,510万円減の3億3,825万円となり、普通会計との比較では2億9,806万円増加しています。これは、下水道事業の下水道使用料等未収金9,290万円が計上されたことや、水道事業の水道使用料等未収金7,497万円が合算されたことが主な要因です。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、前年度から98万円減のマイナス612万円となり、普通会計との比較で447万円増加しています。国民健康保険税のマイナス198万円、介護保険料のマイナス110万円などを合算したためです。

「基金」は、前年度から2億4,244万円増の21億8,138万円となりました。その内訳は、「財政調整基金」の20億3,027万円（前年度比較2億4,242万円増）、「減債基金」の1億5,110万円（前年度比較1万円増）になります。普通会計との比較では、「財政調整基金」で5億4,522万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありませんでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の4

億 5,825 万円、東山梨行政事務組合の 4,880 万円、山梨県市町村総合事務組合 3,448 万円です。

「棚卸資産」は、前年度から 1,938 万円増の 5,916 万円となり、水道事業及び勝沼ぶどうの丘事業の計上となりました。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

6 年度末の「固定負債」は、前年度から 16 億 3,301 万円減の 280 億 3,523 万円となりました。また、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 113 億 652 万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は、前年度から 15 億 1,292 万円減の 232 億 8,064 万円となり、普通会計との比較では、87 億 9,302 万円増加しています。これは、下水道事業の 43 億 1,056 万円、水道事業の 33 億 7,802 万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の 3 億 9,743 万円、峡東地域広域水道企業団の 2 億 6,539 万円、東山梨行政事務組合の 2 億 2,961 万円、釈迦堂遺跡博物館組合の 1 億 2,357 万円などが合算されたためです。

「長期未払金」は、前年度から 496 万円減の 5,415 万円となり、普通会計との比較では、2,264 万円増加しています。これは、山梨県市町村総合事務組合の 2,264 万円が合算されたためです。

「退職手当引当金」は、前年度から 3,530 万円減の 27 億 8,895 万円となり、普通会計との比較では、5 億 7,938 万円増加しています。これは、公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金が合算されたためです。

「その他」は、前年度から 7,983 万円減の 19 億 1,148 万円となりました。峡東地域広域水道企業団の長期前受金 18 億 5,349 万円、後期高齢者医療広域連合の長期前受金 3,112 万円などの計上となりました。

イ) 流動負債

6 年度の「流動負債」は、前年度から 5 億 1,290 万円減の 36 億 2,139 万円となり、普通会計との比較では 13 億 5,949 万円増加しています。「流動負債」のうち、「1 年内償還予定地方債」は、前年度から 1 億 5,269 万円減の 30 億 1,310 万円となり、普通会計との比較で、10 億 2,209 万円増加しました。これは、下水道事業の 5 億 9,654 万円、水道事業の 2 億 4,531 万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の 7,924 万円、東山梨行政事務組合の 5,186 万円、峡東地域広域水道企業団の 4,386 万円などが合算されたためです。

「未払金」は、前年度から 3 億 8,250 万円減の 2 億 2,965 万円となり、普通会計との比較では 2 億 2,700 万円増加しています。これは、水道事業の 7,846 万円、下水道事業の 6,412 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 3,999 万円、峡東地域広域水道企業団の 1,831 万円などが合算されたためです。

「賞与等引当金」は、前年度から2,531万円増の3億493万円となり、普通会計との比較では、7,782万円増加しています。これは、公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金が合算されたためです。

「預り金」は、前年度から489万円減の5,645万円となり、普通会計との比較では、1,531万円増加しています。これは、水道事業の1,304万円、甲州市社会福祉協議会の103万円などが合算されたためです。

(2) 純資産の部

6年度末の「純資産」は前年度から20億6,593万円増の618億637万円となり、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により203億5,638万円増加しています。

2. 令和6年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の6年度連結行政コスト計算書は、「純行政コスト」が前年度から5億1,137万円増の315億149万円、「純経常行政コスト」が前年度から4億5,851万円増の315億765万円となりました。受益者負担比率は、7.0%と前年度から0.2ポイント減少しています。また、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分が合算され、普通会計との比較では、「純行政コスト」が137億4,561万円、「純経常行政コスト」が137億5,086万円の増加となりました。

(1) 経常費用

ア) 業務費用

6年度の「業務費用」は、前年度から3億6,131万円減の142億8,985万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は42.2%を占めており、普通会計等との比較では、41億4,029万円増加しています。これは、連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が団体間の内部取引を除き合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は、前年度から2億5,211万円増の43億4,601万円となり、普通会計との比較では、13億7,633万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で前年度から2億4,012万円増、普通会計から11億6,733万円増の33億437万円、「賞与等引当金繰入額」で前年度から2,585万円増、普通会計から7,630万円増の3億340万円、「退職手当引当金繰入額」で前年度から3,790万円減、普通会計から5,426万円増の2億2,313万円となりました。また、主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の4億9,869万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億3,154万円、甲州市社会福祉協議会の2億2,862万円です。

「物件費等」は前年度から5億1,372万円減の94億7,168万円となり、普通会計との比較では、24億7,289万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で前年度から3億3,855万円減、普通会計から11億5,179万円増の60億5,001万円、施設などの「維持補修費」で前年度から5,225万円減、普通会計から3,746万円増の1億1,211万円、「減価償却費」で前年度から1億2,706万円減、普通会計から12億7,162万円増の32億9,754万円となりました。また、主な団体及び額は、水道事業の7億400万円、下水道事業の6億2,304万円、勝沼ぶどうの丘事業の4億7,543万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は34.8%となっています。

「その他の業務費用」は、前年度から9,970万円減の4億7,217万円となり、普通会計との比較では、2億9,108万円増加しました。主な内訳は、企業債等償還利子などの「支払利息」で前年度から1,415万円減、普通会計から1億2,347万円増の2億200万円、国民健康保険事業や介護保険事業などの長期延滞債権や未収金に係る「徴収不能引当金繰入額」で前年度から154万円減、普通会計から431万円増の556万円となりました。

イ) 移転費用

6年度の「移転費用」は、前年度から7億6,897万円増の195億8,357万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は57.8%を占めています。また、普通会計との比較では、116億4,990万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、前年度から2億2,510万円増の117億5,003万円となり、普通会計との比較では、80億1,971万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の39億4,232万円、介護保険事業の35億9,419万円、後期高齢者医療事業の7億491万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、前年度から5億2,131万円増の74億8,293万円となり、普通会計との比較では、53億9,125万円増加しました。増加分のすべてが、後期高齢者医療広域連合の計上となります。

「その他」は、前年度から2,256万円増の3億5,061万円となり、普通会計と比較して3億4,628万円増加しました。

(3) 経常収益

ア) 使用料及び手数料

6年度の「使用料及び手数料」は、前年度から3,237万円増の17億7,973万円となりました。また、「使用料及び手数料」は、経常収益の75.2%を占めています。普通会計との比較では、16億1,684万円の増加となりました。主な団体及び額は、勝沼ぶどうの丘事業の6億9,736万円、水道事業の4億9,420万円、下水道事業の2億3,155万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,481万円です。なお、普通会計保有施設からの水道料収入などは、内部取引として相殺消去されています。

イ) その他

6年度の「その他経常収益」は、前年度から8,323万円減の5億8,603万円となりました。また、経常収益のうち「その他経常収益」は、24.8%を占めており、普通会計との比較では、4億2,249万円の増加となりました。主な団体及び額は、甲州市社会福祉協議会の2億7,899万円、峡東地域広域水道企業団の8,544万円、水道事業の3,479万円、山梨県市町村総合事務組合の3,165万円です。

3. 令和6年度 連結純資産変動計算書の概要

5年度末の純資産残高(6年度期首純資産残高と同額)は、597億4,044万円でした。6年度の期末純資産残高は618億637万円となり、20億6,593万円の増加となりました。6年度は、純行政コスト315億149万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が335億9,278万円でしたので、純行政コストに対する必要な財源を税収や国県等補助金によって確保できたといえます。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コスト額が符号を変え、純資産変動計算書上に計上されます。6年度の純行政コストは、前年度から5億1,137万円減の315億149万円となりました。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により137億4,561万円増えています。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合のマイナス54億9,389万円、国民健康保険事業のマイナス40億9,665万円、介護保険事業のマイナス37億9,417万円です。なお、連結対象外団体への繰入金などは相殺消去されています。

(2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。6年度の「財源」は、前年度から13億4,250万円増の335億9,278万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより138億9,981万円の増となります。

ア) 税収等

6年度の「税収等」は、前年度から13億4,836万円増の228億8,008万円となりました。財源のうち「税収等」は68.1%を占めております。また、普通会計との比較では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、70億9,008万円の増となります。なお、普通会計からの繰入金等の収入は、相殺消去されています。

イ) 国県等補助金

6年度の「国県等補助金」は、前年度から586万円減の107億1,269万円となりました。財源のうち「国県等補助金」は31.9%を占めております。また、普通会計との比較では、68億972万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の27億8,733万円、後期高齢者医療広域連合の22億5,669万円、介護保険事業の14億1,265万円です。なお、普通会計からの補助金等の収入は、相殺消去されています。

(3) 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

6年度の「有形固定資産等の増加」は19億1,842万円となりました。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

6年度の「有形固定資産等の減少」は32億9,843万円となりました。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

6年度の「貸付金・基金等の増加」は35億193万円となりました。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

6年度の「貸付金・基金等の減少」は19億7,910万円となりました。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいい、6年度は106万円となりました。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

6年度の「無償所管換等」は、前年度から2,686万円増の3,896万円となりました。普通会計との比較では、2,207万円の増加となっています。

4. 令和6年度 連結資金収支計算書の概要

6年度の連結資金収支計算書は、収入総額が403億5,108万円(前年度比較10億9,741万円増)であるのに対し、支出総額は406億5,073万円(前年度比較16億9,773万円増)であったため、当期収支は2億9,965万円の赤字となりました。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が8,083万円のプラスで調整されたことから、6年度中の実質的な連結収支は2億1,882万円の赤字になりました。このため、期首資金残高(前年度繰越金)の37億3,773万円に、実質的な当期収支の2億1,882万円を引いた額の35億1,891万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,138万円を加えた35億6,030万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「業務活動収支の部」は前年度から11億971万円増の44億8,002万円の黒字、「投資活動収支の部」は前年度から19億6,613万円減の30億5,464万円の赤字、「財務活動収支の部」は前年度から2億5,610万円増の17億2,502万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、6年度末現金預金残高で24億9,932万円の増加となります。

(1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、前年度から6億7,300万円増の308億3,504万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され147億3,495万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」は、前年度から3億1,512万円増の43億7,437万円となりました。普通会計との比較では、13億6,331万円増加しています。「物件費等支出」は、前年度から3億232万円減の64億523万円となりました。普通会計との比較では、14億2,971万円増加しています。また、「移転費用支出」のうち「補助金等支出」は、前年度から2億3,270万円増の117億5,154万円となりました。普通会計との比較では、80億2,122万円増加しています。「社会保障給付支出」は、前年度から5億2,131万円増の74億8,293万円となりました。普通会計との比較では、53億9,125万円増加しています。主な団体及び額については、「人件費支出」で東山梨行政事務組合の5億570万円、勝沼ぶ

どうの丘事業の 2 億 3,154 万円、甲州市社会福祉協議会の 2 億 2,342 万円、「物件費等支出」で勝沼ぶどうの丘事業の 4 億 6,344 万円、水道事業の 4 億 28 万円、「補助金等支出」で国民健康保険事業の 39 億 4,232 万円、介護保険事業の 35 億 9,419 万円、「社会保障給付支出」で後期高齢者医療広域連合の 53 億 9,125 万円が計上されています。なお、物件費のうち内部取引に係る支出や移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出などについては、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、前年度から 17 億 8,271 万円増の 353 億 1,506 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され 156 億 319 万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税込等収入」は、前年度から 13 億 1,388 万円増の 227 億 6,572 万円となりました。普通会計との比較では、69 億 9,052 万円増加しています。「国県等補助金収入」は、前年度から 3 億 9,317 万円増の 101 億 412 万円となりました。普通会計との比較では、64 億 9,172 万円増加しています。「使用料及び手数料収入」は、前年度から 5,823 万円増の 18 億 4,097 万円となりました。普通会計との比較では、16 億 8,006 万円増加しています。主な団体及び額については、「税込等収入」で後期高齢者医療広域連合の 33 億 612 万円、介護保険事業の 23 億 8,094 万円、「国県等補助金収入」で国民健康保険事業の 27 億 8,233 万円、後期高齢者医療広域連合の 22 億 5,669 万円、介護保険事業の 14 億 1,265 万円、「使用料及び手数料収入」で勝沼ぶどうの丘事業の 7 億 568 万円、水道事業の 5 億 8,118 万円、下水道事業の 1 億 9,968 万円が計上されています。なお、普通会計からの繰入金収入などの団体間の内部取引は相殺消去されています。

災害復旧事業などの「臨時支出」については、その他の支出で 1 万円が計上されています。「臨時収入」については、国民健康保険事業の 500 万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の 196 万円が計上されています。

(2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、前年度から 12 億 9,264 万円増の 54 億 9,984 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され 8 億 6,234 万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」は、前年度から 7 億 2,096 万円増の 21 億 5,431 万円となりました。普通会計との比較では、8 億 2,363 万円増加しています。「基金積立金支出」は、前年度から 5 億 7,075 万円増の 32 億 1,700 万円となりました。普通会計との比較では、3,019 万円増加しています。主な団体及び額については、「公共施設等整備費支出」で、水道事業の 5 億 6,739 万円、下水道事業の 1 億 6,179 万円、「基金積立金支出」で東山梨行政事務組合の 1,509 万円、甲州市社会福祉協議会の 804 万円、後期高齢者医療広域連合の 366 万円などが計

上されています。

投資活動収支の部の収入合計は、前年度から 6 億 7,349 万円減の 24 億 4,519 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され 3 億 2,769 万円の増加となりました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」は、前年度から 3 億 7,814 万円減の 4 億 4 万円となりました。普通会計との比較では、1 億 946 万円増加しています。なお、「国県等補助金収入」については、連結対象団体の計上はありませんでした。「基金取崩収入」は、前年度から 1 億 1,803 万円増の 17 億 9,979 万円となりました。普通会計との比較では、9,378 万円増加しています。主な団体及び額については、「国県等補助金収入」で水道事業の 7,800 万円、下水道事業で 3,146 万円、「基金取崩収入」で国民健康保険事業の 5,926 万円、甲府・峡東地域ごみ処理事務組合の 1,266 万円が計上されています。

(3) 財務活動収支の部

財務活動収支の部の支出合計は、前年度から 2 億 6,790 万円減の 43 億 1,585 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され 11 億 7,985 万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」は前年度から 1 億 8,300 万円減の 42 億 3,930 万円となりました。普通会計との比較では、11 億 330 万円増加しています。主な団体及び額については、下水道事業の 6 億 5,259 万円、水道事業の 2 億 4,064 万円、甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の 7,918 万円、東山梨行政事務組合の 6,486 万円が計上されています。

財務的収支の部の収入合計は、前年度から 1,180 万円減の 25 億 9,083 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等発行収入が合算され 4 億 9,674 万円の増加となりました。

「財務活動収入」の主なものとして、「地方債等発行収入」は前年度から 2,452 万円増の 25 億 9,083 万円となりました。普通会計との比較では、4 億 9,674 万円増加しています。主な団体及び額については、水道事業の 2 億 5,100 万円、下水道事業の 2 億 250 万円、東山梨行政事務組合の 4,324 万円が計上されています。「その他収入」は前年度から皆減となりました。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,328,485,980	固定負債	28,035,226,463
有形固定資産	77,389,241,336	地方債等	23,280,641,223
事業用資産	37,201,672,200	長期未払金	54,154,587
土地	12,633,649,625	退職手当引当金	2,788,952,734
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,614,538,638	その他	1,911,477,919
建物減価償却累計額	△ 26,034,410,591	流動負債	3,621,390,789
工作物	113,072,357,375	1年内償還予定地方債等	3,013,104,640
工作物減価償却累計額	△ 104,127,827,438	未払金	229,645,454
船舶	-	未払費用	15,531,198
船舶減価償却累計額	-	前受金	52,080
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	304,925,769
航空機	-	預り金	56,449,548
航空機減価償却累計額	-	その他	1,682,100
その他	-	負債合計	31,656,617,252
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	43,364,591	固定資産等形成分	89,509,864,765
インフラ資産	38,127,138,281	余剰分(不足分)	△ 27,703,498,062
土地	2,627,191,866	他団体出資等分	-
建物	1,019,042,403		
建物減価償却累計額	△ 388,873,352		
工作物	68,484,748,575		
工作物減価償却累計額	△ 34,859,671,570		
その他	2,037,073,116		
その他減価償却累計額	△ 1,626,111,471		
建設仮勘定	833,738,714		
物品	5,600,734,394		
物品減価償却累計額	△ 3,540,303,539		
無形固定資産	1,237,255,163		
ソフトウェア	36,792,003		
その他	1,200,463,160		
投資その他の資産	8,701,989,481		
投資及び出資金	287,135,387		
有価証券	206,310,387		
出資金	77,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	165,001,023		
長期貸付金	381,600		
基金	8,139,863,533		
減債基金	-		
その他	8,139,863,533		
その他	117,866,938		
徴収不能引当金	△ 8,259,000		
流動資産	6,134,497,975		
現金預金	3,560,296,789		
未収金	338,245,867		
短期貸付金	-		
基金	2,181,378,785		
財政調整基金	2,030,274,648		
減債基金	151,104,137		
棚卸資産	59,157,853		
その他	1,535,488		
徴収不能引当金	△ 6,116,807		
繰延資産	-	純資産合計	61,806,366,703
資産合計	93,462,983,955	負債及び純資産合計	93,462,983,955

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,423,754,382	固定負債	29,668,238,335
有形固定資産	78,761,260,058	地方債等	24,793,559,072
事業用資産	38,217,511,539	長期未払金	59,116,453
土地	12,623,548,078	退職手当引当金	2,824,255,741
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,092,874,669	その他	1,991,307,069
建物減価償却累計額	△ 25,221,612,572	流動負債	4,134,290,606
工作物	113,007,218,406	1年内償還予定地方債等	3,165,799,635
工作物減価償却累計額	△ 103,288,417,642	未払金	612,141,448
船舶	-	未払費用	12,360,940
船舶減価償却累計額	-	前受金	52,080
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279,619,324
航空機	-	預り金	61,338,963
航空機減価償却累計額	-	その他	2,978,216
その他	-	負債合計	33,802,528,941
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,900,600	固定資産等形成分	89,362,697,022
インフラ資産	38,458,790,471	余剰分(不足分)	△ 29,622,261,058
土地	2,625,325,391	他団体出資等分	-
建物	1,016,003,903		
建物減価償却累計額	△ 362,523,106		
工作物	67,894,338,077		
工作物減価償却累計額	△ 33,652,586,598		
その他	2,030,907,616		
その他減価償却累計額	△ 1,558,306,282		
建設仮勘定	465,631,470		
物品	5,369,909,553		
物品減価償却累計額	△ 3,284,951,505		
無形固定資産	1,239,945,302		
ソフトウェア	7,452,003		
その他	1,232,493,299		
投資その他の資産	7,422,549,022		
投資及び出資金	227,974,431		
有価証券	147,149,431		
出資金	77,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	144,304,525		
長期貸付金	381,600		
基金	6,950,312,664		
減債基金	-		
その他	6,950,312,664		
その他	108,495,802		
徴収不能引当金	△ 8,920,000		
流動資産	6,119,210,523		
現金預金	3,783,567,002		
未収金	363,341,356		
短期貸付金	-		
基金	1,938,942,640		
財政調整基金	1,787,849,861		
減債基金	151,092,779		
棚卸資産	39,779,521		
その他	680,950		
徴収不能引当金	△ 7,100,946		
繰延資産	-	純資産合計	59,740,435,964
資産合計	93,542,964,905	負債及び純資産合計	93,542,964,905

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	33,873,419,635
業務費用	14,289,853,024
人件費	4,346,006,440
職員給与費	3,304,371,633
賞与等引当金繰入額	303,404,142
退職手当引当金繰入額	223,132,368
その他	515,098,297
物件費等	9,471,677,453
物件費	6,050,012,999
維持補修費	112,108,801
減価償却費	3,297,535,597
その他	12,020,056
その他の業務費用	472,169,131
支払利息	201,999,099
徴収不能引当金繰入額	5,557,163
その他	264,612,869
移転費用	19,583,566,611
補助金等	11,750,031,800
社会保障給付	7,482,926,016
その他	350,608,795
経常収益	2,365,765,002
使用料及び手数料	1,779,732,617
その他	586,032,385
純経常行政コスト	31,507,654,633
臨時損失	2,964,371
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,682
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,914,689
臨時利益	9,128,399
資産売却益	910,544
その他	8,217,855
純行政コスト	31,501,490,605

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,740,435,964	89,362,697,022		△ 29,622,261,058	-
純行政コスト(△)	△ 31,501,490,605			△ 31,501,490,605	-
財源	33,592,776,735			33,592,776,735	-
税金等	22,880,082,752			22,880,082,752	-
国県等補助金	10,712,693,983			10,712,693,983	-
本年度差額	2,091,286,130			2,091,286,130	-
固定資産等の変動(内部変動)		142,821,683		△ 142,821,683	
有形固定資産等の増加		1,918,422,312		△ 1,918,422,312	
有形固定資産等の減少		△ 3,298,431,650		3,298,431,650	
貸付金・基金等の増加		3,501,931,204		△ 3,501,931,204	
貸付金・基金等の減少		△ 1,979,100,183		1,979,100,183	
資産評価差額	1,056,568	1,056,568			
無償所管換等	38,956,577	38,956,577			
他団体出資等分の増加				-	-
他団体出資等分の減少				-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,781,556	△ 85,658,543		82,876,987	-
その他	△ 62,586,980	49,991,458		△ 112,578,438	
本年度純資産変動額	2,065,930,739	147,167,743		1,918,762,996	-
本年度末純資産残高	61,806,366,703	89,509,864,765		△ 27,703,498,062	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,835,035,236
業務費用支出	11,241,903,894
人件費支出	4,374,371,052
物件費等支出	6,405,230,664
支払利息支出	202,099,695
その他の支出	260,202,483
移転費用支出	19,593,131,342
補助金等支出	11,751,542,241
社会保障給付支出	7,482,926,016
その他の支出	358,663,085
業務収入	35,308,098,302
税金等収入	22,765,716,971
国県等補助金収入	10,104,115,150
使用料及び手数料収入	1,840,974,503
その他の収入	597,291,678
臨時支出	9,504
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	9,504
臨時収入	6,964,945
業務活動収支	4,480,018,507
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,499,837,651
公共施設等整備費支出	2,154,311,276
基金積立金支出	3,217,003,465
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	8,522,910
投資活動収入	2,445,192,735
国県等補助金収入	400,041,137
基金取崩収入	1,799,790,962
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	910,802
その他の収入	124,449,834
投資活動収支	△ 3,054,644,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,315,846,888
地方債等償還支出	4,239,302,673
その他の支出	76,544,215
財務活動収入	2,590,826,720
地方債等発行収入	2,590,826,720
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,725,020,168
本年度資金収支額	△ 299,646,577
前年度末資金残高	3,737,729,984
比例連結割合変更に伴う差額	80,830,308
本年度末資金残高	3,518,913,715
前年度末歳計外現金残高	45,837,018
本年度歳計外現金増減額	△ 4,453,944
本年度末歳計外現金残高	41,383,074
本年度末現金預金残高	3,560,296,789

連結貸借対照表（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R7.3.31現在 (令和6年度末)	R6.3.31現在 (令和5年度末)	比較増減	科目名	R7.3.31現在 (令和6年度末)	R6.3.31現在 (令和5年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	87,328,485,980	87,423,754,382	△ 95,268,402	固定負債	28,035,226,463	29,668,238,335	△ 1,633,011,872
有形固定資産	77,389,241,336	78,761,260,058	△ 1,372,018,722	地方債等	23,280,641,223	24,793,559,072	△ 1,512,917,849
事業用資産	37,201,672,200	38,217,511,539	△ 1,015,839,339	長期未払金	54,154,587	59,116,453	△ 4,961,866
土地	12,633,649,625	12,623,548,078	10,101,547	退職手当引当金	2,788,952,734	2,824,255,741	△ 35,303,007
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	41,614,538,638	41,092,874,669	521,663,969	その他	1,911,477,919	1,991,307,069	△ 79,829,150
建物減価償却累計額	△ 26,034,410,591	△ 25,221,612,572	△ 812,798,019	流動負債	3,621,390,789	4,134,290,606	△ 512,899,817
工作物	113,072,357,375	113,007,218,406	65,138,969	1年内償還予定地方債等	3,013,104,640	3,165,799,635	△ 152,694,995
工作物減価償却累計額	△ 104,127,827,438	△ 103,288,417,642	△ 839,409,796	未払金	229,645,454	612,141,448	△ 382,495,994
船舶	-	-	-	未払費用	15,531,198	12,360,940	3,170,258
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	52,080	52,080	0
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	304,925,769	279,619,324	25,306,445
航空機	-	-	-	預り金	56,449,548	61,338,963	△ 4,889,415
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,682,100	2,978,216	△ 1,296,116
その他	-	-	-	負債合計	31,656,617,252	33,802,528,941	△ 2,145,911,689
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	43,364,591	3,900,600	39,463,991	固定資産等形成分	89,509,864,765	89,362,697,022	147,167,743
インフラ資産	38,127,138,281	38,458,790,471	△ 331,652,190	余剰分（不足分）	△ 27,703,498,062	△ 29,622,261,058	1,918,762,996
土地	2,627,191,866	2,625,325,391	1,866,475	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,019,042,403	1,016,003,903	3,038,500				
建物減価償却累計額	△ 388,873,352	△ 362,523,106	△ 26,350,246				
工作物	68,484,748,575	67,894,338,077	590,410,498				
工作物減価償却累計額	△ 34,859,671,570	△ 33,652,586,598	△ 1,207,084,972				
その他	2,037,073,116	2,030,907,616	6,165,500				
その他減価償却累計額	△ 1,626,111,471	△ 1,558,306,282	△ 67,805,189				
建設仮勘定	833,738,714	465,631,470	368,107,244				
物品	5,600,734,394	5,369,909,553	230,824,841				
物品減価償却累計額	△ 3,540,303,539	△ 3,284,951,505	△ 255,352,034				
無形固定資産	1,237,255,163	1,239,945,302	△ 2,690,139				
ソフトウェア	36,792,003	7,452,003	29,340,000				
その他	1,200,463,160	1,232,493,299	△ 32,030,139				
投資その他の資産	8,701,989,481	7,422,549,022	1,279,440,459				
投資及び出資金	287,135,387	227,974,431	59,160,956				
有価証券	206,310,387	147,149,431	59,160,956				
出資金	77,825,000	77,825,000	0				
その他	3,000,000	3,000,000	0				
長期延滞債権	165,001,023	144,304,525	20,696,498				
長期貸付金	381,600	381,600	0				
基金	8,139,863,533	6,950,312,664	1,189,550,869				
減債基金	-	-	-				
その他	8,139,863,533	6,950,312,664	1,189,550,869				
その他	117,866,938	108,495,802	9,371,136				
徴収不能引当金	△ 8,259,000	△ 8,920,000	661,000				
流動資産	6,134,497,975	6,119,210,523	15,287,452				
現金預金	3,560,296,789	3,783,567,002	△ 223,270,213				
未収金	338,245,867	363,341,356	△ 25,095,489				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,181,378,785	1,938,942,640	242,436,145				
財政調整基金	2,030,274,648	1,787,849,861	242,424,787				
減債基金	151,104,137	151,092,779	11,358				
棚卸資産	59,157,853	39,779,521	19,378,332				
その他	1,535,488	680,950	854,538				
徴収不能引当金	△ 6,116,807	△ 7,100,946	984,139				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	93,462,983,955	93,542,964,905	△ 79,980,950	純資産合計	61,806,366,703	59,740,435,964	2,065,930,739
				負債及び純資産合計	93,462,983,955	93,542,964,905	△ 79,980,950

※△はマイナスを表します。
※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R5.4.1 ～ R6.3.31	比較増減
経常費用	33,873,419,635	33,465,759,187	407,660,448
業務費用	14,289,853,024	14,651,163,732	△ 361,310,708
人件費	4,346,006,440	4,093,898,697	252,107,743
職員給与費	3,304,371,633	3,064,250,226	240,121,407
賞与等引当金繰入額	303,404,142	277,556,597	25,847,545
退職手当引当金繰入額	223,132,368	261,036,732	△ 37,904,364
その他	515,098,297	491,055,142	24,043,155
物件費等	9,471,677,453	9,985,397,972	△ 513,720,519
物件費	6,050,012,999	6,388,566,068	△ 338,553,069
維持補修費	112,108,801	164,361,598	△ 52,252,797
減価償却費	3,297,535,597	3,424,595,951	△ 127,060,354
その他	12,020,056	7,874,355	4,145,701
その他の業務費用	472,169,131	571,867,063	△ 99,697,932
支払利息	201,999,099	216,151,954	△ 14,152,855
徴収不能引当金繰入額	5,557,163	7,101,203	△ 1,544,040
その他	264,612,869	348,613,906	△ 84,001,037
移転費用	19,583,566,611	18,814,595,455	768,971,156
補助金等	11,750,031,800	11,524,930,022	225,101,778
社会保障給付	7,482,926,016	6,961,615,299	521,310,717
その他	350,608,795	328,050,134	22,558,661
経常収益	2,365,765,002	2,416,619,064	△ 50,854,062
使用料及び手数料	1,779,732,617	1,747,359,853	32,372,764
その他	586,032,385	669,259,211	△ 83,226,826
純経常行政コスト	31,507,654,633	31,049,140,123	458,514,510
臨時損失	2,964,371	1,428,666	1,535,705
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	49,682	5	49,677
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	2,914,689	1,428,661	1,486,028
臨時利益	9,128,399	60,451,623	△ 51,323,224
資産売却益	910,544	6,963,270	△ 6,052,726
その他	8,217,855	53,488,353	△ 45,270,498
純行政コスト	31,501,490,605	30,990,117,166	511,373,439

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R5.4.1 ～ R6.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	59,740,435,964	58,418,887,536	1,321,548,428
純行政コスト（△）	△ 31,501,490,605	△ 30,990,117,166	△ 511,373,439
財源	33,592,776,735	32,250,278,274	1,342,498,461
税収等	22,880,082,752	21,531,725,491	1,348,357,261
国県等補助金	10,712,693,983	10,718,552,783	△ 5,858,800
本年度差額	2,091,286,130	1,260,161,108	831,125,022
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	1,056,568	1,017,024	39,544
無償所管換等	38,956,577	12,096,487	26,860,090
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,781,556	△ 21,274,090	18,492,534
その他	△ 62,586,980	69,547,899	△ 132,134,879
本年度純資産変動額	2,065,930,739	1,321,548,428	744,382,311
本年度末純資産残高	61,806,366,703	59,740,435,964	2,065,930,739

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書（前年度比較）

（単位：円）

科目名	R6.4.1 ～ R7.3.31	R5.4.1 ～ R6.3.31	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	30,835,035,236	30,162,037,292	672,997,944
業務費用支出	11,241,903,894	11,345,784,547	△ 103,880,653
人件費支出	4,374,371,052	4,059,254,787	315,116,265
物件費等支出	6,405,230,664	6,707,546,024	△ 302,315,360
支払利息支出	202,099,695	216,364,493	△ 14,264,798
その他の支出	260,202,483	362,619,243	△ 102,416,760
移転費用支出	19,593,131,342	18,816,252,745	776,878,597
補助金等支出	11,751,542,241	11,518,837,814	232,704,427
社会保障給付支出	7,482,926,016	6,961,615,299	521,310,717
その他の支出	358,663,085	335,799,632	22,863,453
業務収入	35,308,098,302	33,530,684,073	1,777,414,229
税収等収入	22,765,716,971	21,451,838,003	1,313,878,968
国県等補助金収入	10,104,115,150	9,710,941,137	393,174,013
使用料及び手数料収入	1,840,974,503	1,782,739,607	58,234,896
その他の収入	597,291,678	585,165,326	12,126,352
臨時支出	9,504	9,402	102
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	9,504	9,402	102
臨時収入	6,964,945	1,671,230	5,293,715
業務活動収支	4,480,018,507	3,370,308,609	1,109,709,898
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,499,837,651	4,207,196,830	1,292,640,821
公共施設等整備費支出	2,154,311,276	1,433,351,194	720,960,082
基金積立金支出	3,217,003,465	2,646,255,106	570,748,359
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	8,522,910	7,590,530	932,380
投資活動収入	2,445,192,735	3,118,684,617	△ 673,491,882
国県等補助金収入	400,041,137	778,183,455	△ 378,142,318
基金取崩収入	1,799,790,962	1,681,761,246	118,029,716
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	910,802	6,963,271	△ 6,052,469
その他の収入	124,449,834	531,776,645	△ 407,326,811
投資活動収支	△ 3,054,644,916	△ 1,088,512,213	△ 1,966,132,703
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,315,846,888	4,583,750,898	△ 267,904,010
地方債等償還支出	4,239,302,673	4,422,298,793	△ 182,996,120
その他の支出	76,544,215	161,452,105	△ 84,907,890
財務活動収入	2,590,826,720	2,602,629,364	△ 11,802,644
地方債等発行収入	2,590,826,720	2,566,309,364	24,517,356
その他の収入	-	36,320,000	△ 36,320,000
財務活動収支	△ 1,725,020,168	△ 1,981,121,534	256,101,366
本年度資金収支額	△ 299,646,577	300,674,862	△ 600,321,439
前年度末資金残高	3,737,729,984	3,432,580,928	305,149,056
比例連結割合変更に伴う差額	80,830,308	4,474,194	76,356,114
本年度末資金残高	3,518,913,715	3,737,729,984	△ 218,816,269
前年度末歳計外現金残高	45,837,018	40,199,381	5,637,637
本年度歳計外現金増減額	△ 4,453,944	5,637,637	△ 10,091,581
本年度末歳計外現金残高	41,383,074	45,837,018	△ 4,453,944
本年度末現金預金残高	3,560,296,789	3,783,567,002	△ 223,270,213

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

貸借対照表（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

（令和7年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	57,704,924,769	87,328,485,980	29,623,561,211	固定負債	16,728,709,037	28,035,226,463	11,306,517,426
有形固定資産	48,250,427,684	77,389,241,336	29,138,813,652	地方債等	14,487,619,141	23,280,641,223	8,793,022,082
事業用資産	34,151,734,228	37,201,672,200	3,049,937,972	長期未払金	31,513,896	54,154,587	22,640,691
土地	11,954,772,251	12,633,649,625	678,877,374	退職手当引当金	2,209,576,000	2,788,952,734	579,376,734
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	37,526,275,705	41,614,538,638	4,088,262,933	その他	-	1,911,477,919	1,911,477,919
建物減価償却累計額	△ 24,094,323,427	△ 26,034,410,591	△ 1,940,087,164	流動負債	2,261,903,115	3,621,390,789	1,359,487,674
工作物	112,555,303,828	113,072,357,375	517,053,547	1年内償還予定地方債等	1,991,011,637	3,013,104,640	1,022,093,003
工作物減価償却累計額	△ 103,823,536,069	△ 104,127,827,438	△ 304,291,369	未払金	2,644,824	229,645,454	227,000,630
船舶	-	-	-	未払費用	-	15,531,198	15,531,198
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	52,080	52,080
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	227,109,000	304,925,769	77,816,769
航空機	-	-	-	預り金	41,137,654	56,449,548	15,311,894
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,682,100	1,682,100
その他	-	-	-	負債合計	18,990,612,152	31,656,617,252	12,666,005,100
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	33,241,940	43,364,591	10,122,651	固定資産等形成分	59,341,081,926	89,509,864,765	30,168,782,839
インフラ資産	13,856,172,842	38,127,138,281	24,270,965,439	剰余分（不足分）	△ 17,891,094,412	△ 27,703,498,062	△ 9,812,403,650
土地	1,332,377,494	2,627,191,866	1,294,814,372	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,019,042,403	1,016,003,903				
建物減価償却累計額	-	△ 388,873,352	△ 362,523,106				
工作物	39,586,099,540	68,484,748,575	28,898,649,035				
工作物減価償却累計額	△ 27,378,766,715	△ 34,859,671,570	△ 7,480,904,855				
その他	-	2,037,073,116	2,037,073,116				
その他減価償却累計額	-	△ 1,626,111,471	△ 1,626,111,471				
建設仮勘定	316,462,523	833,738,714	517,276,191				
物品	1,988,793,144	5,600,734,394	3,611,941,250				
物品減価償却累計額	△ 1,746,272,530	△ 3,540,303,539	△ 1,794,031,009				
無形固定資産	15,232,803	1,237,255,163	1,222,022,360				
ソフトウェア	15,232,803	36,792,003	21,559,200				
その他	-	1,200,463,160	1,200,463,160				
投資その他の資産	9,439,264,282	8,701,989,481	△ 737,274,801				
投資及び出資金	2,324,577,000	287,135,387	△ 2,037,441,613				
有価証券	-	206,310,387	206,310,387				
出資金	2,324,577,000	77,825,000	△ 2,246,752,000				
その他	-	3,000,000	3,000,000				
長期延滞債権	110,465,200	165,001,023	54,535,823				
長期貸付金	-	381,600	381,600				
基金	7,007,782,082	8,139,863,533	1,132,081,451				
減債基金	-	-	-				
その他	7,007,782,082	8,139,863,533	1,132,081,451				
その他	-	117,866,938	117,866,938				
徴収不能引当金	△ 3,560,000	△ 8,259,000	△ 4,699,000				
流動資産	2,735,674,897	6,134,497,975	3,398,823,078				
現金預金	1,060,977,465	3,560,296,789	2,499,319,324				
未収金	40,183,275	338,245,867	298,062,592				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,636,157,157	2,181,378,785	545,221,628				
財政調整基金	1,485,053,020	2,030,274,648	545,221,628				
減債基金	151,104,137	151,104,137	0				
棚卸資産	-	59,157,853	59,157,853				
その他	-	1,535,488	1,535,488				
徴収不能引当金	△ 1,643,000	△ 6,116,807	△ 4,473,807				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	60,440,599,666	93,462,983,955	33,022,384,289	純資産合計	41,449,987,514	61,806,366,703	20,356,379,189
				負債及び純資産合計	60,440,599,666	93,462,983,955	33,022,384,289

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	18,083,230,464	33,873,419,635	15,790,189,171
業務費用	10,149,560,435	14,289,853,024	4,140,292,589
人件費	2,969,678,101	4,346,006,440	1,376,328,339
職員給与費	2,137,045,109	3,304,371,633	1,167,326,524
賞与等引当金繰入額	227,109,000	303,404,142	76,295,142
退職手当引当金繰入額	168,877,274	223,132,368	54,255,094
その他	436,646,718	515,098,297	78,451,579
物件費等	6,998,789,257	9,471,677,453	2,472,888,196
物件費	4,898,224,178	6,050,012,999	1,151,788,821
維持補修費	74,652,099	112,108,801	37,456,702
減価償却費	2,025,912,980	3,297,535,597	1,271,622,617
その他	-	12,020,056	12,020,056
その他の業務費用	181,093,077	472,169,131	291,076,054
支払利息	78,530,709	201,999,099	123,468,390
徴収不能引当金繰入額	1,248,583	5,557,163	4,308,580
その他	101,313,785	264,612,869	163,299,084
移転費用	7,933,670,029	19,583,566,611	11,649,896,582
補助金等	3,730,323,579	11,750,031,800	8,019,708,221
社会保障給付	2,091,673,236	7,482,926,016	5,391,252,780
他会計への繰出金	2,107,342,011	-	△ 2,107,342,011
その他	4,331,203	350,608,795	346,277,592
経常収益	326,435,225	2,365,765,002	2,039,329,777
使用料及び手数料	162,891,621	1,779,732,617	1,616,840,996
その他	163,543,604	586,032,385	422,488,781
純経常行政コスト	17,756,795,239	31,507,654,633	13,750,859,394
臨時損失	-	2,964,371	2,964,371
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	49,682	49,682
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,914,689	2,914,689
臨時利益	910,544	9,128,399	8,217,855
資産売却益	910,544	910,544	0
その他	-	8,217,855	8,217,855
純行政コスト	17,755,884,695	31,501,490,605	13,745,605,910

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	39,496,019,441	59,740,435,964	20,244,416,523
純行政コスト（△）	△ 17,755,884,695	△ 31,501,490,605	△ 13,745,605,910
財源	19,692,970,473	33,592,776,735	13,899,806,262
税収等	15,789,998,384	22,880,082,752	7,090,084,368
国県等補助金	3,902,972,089	10,712,693,983	6,809,721,894
本年度差額	1,937,085,778	2,091,286,130	154,200,352
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	1,056,568	1,056,568
無償所管換等	16,882,295	38,956,577	22,074,282
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 2,781,556	△ 2,781,556
その他	-	△ 62,586,980	△ 62,586,980
本年度純資産変動額	1,953,968,073	2,065,930,739	111,962,666
本年度末純資産残高	41,449,987,514	61,806,366,703	20,356,379,189

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【業務活動収支】			
業務支出	16,100,093,725	30,835,035,236	14,734,941,511
業務費用支出	8,166,423,696	11,241,903,894	3,075,480,198
人件費支出	3,011,058,101	4,374,371,052	1,363,312,951
物件費等支出	4,975,521,101	6,405,230,664	1,429,709,563
支払利息支出	78,530,709	202,099,695	123,568,986
その他の支出	101,313,785	260,202,483	158,888,698
移転費用支出	7,933,670,029	19,593,131,342	11,659,461,313
補助金等支出	3,730,323,579	11,751,542,241	8,021,218,662
社会保障給付支出	2,091,673,236	7,482,926,016	5,391,252,780
他会計への繰出支出	2,107,342,011	-	△ 2,107,342,011
その他の支出	4,331,203	358,663,085	354,331,882
業務収入	19,711,874,281	35,308,098,302	15,596,224,021
税収等収入	15,775,195,195	22,765,716,971	6,990,521,776
国県等補助金収入	3,612,392,089	10,104,115,150	6,491,723,061
使用料及び手数料収入	160,911,397	1,840,974,503	1,680,063,106
その他の収入	163,375,600	597,291,678	433,916,078
臨時支出	-	9,504	9,504
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	9,504	9,504
臨時収入	-	6,964,945	6,964,945
業務活動収支	3,611,780,556	4,480,018,507	868,237,951
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,637,494,046	5,499,837,651	862,343,605
公共施設等整備費支出	1,330,679,148	2,154,311,276	823,632,128
基金積立金支出	3,186,814,898	3,217,003,465	30,188,567
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	8,522,910	8,522,910
投資活動収入	2,117,500,839	2,445,192,735	327,691,896
国県等補助金収入	290,580,000	400,041,137	109,461,137
基金取崩収入	1,706,010,037	1,799,790,962	93,780,925
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	910,802	910,802	0
その他の収入	-	124,449,834	124,449,834
投資活動収支	△ 2,519,993,207	△ 3,054,644,916	△ 534,651,709
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,136,000,530	4,315,846,888	1,179,846,358
地方債等償還支出	3,136,000,530	4,239,302,673	1,103,302,143
その他の支出	-	76,544,215	76,544,215
財務活動収入	2,094,090,000	2,590,826,720	496,736,720
地方債等発行収入	2,094,090,000	2,590,826,720	496,736,720
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,041,910,530	△ 1,725,020,168	△ 683,109,638
本年度資金収支額	49,876,819	△ 299,646,577	△ 349,523,396
前年度末資金残高	969,962,992	3,737,729,984	2,767,766,992
比例連結割合変更に伴う差額	-	80,830,308	80,830,308
本年度末資金残高	1,019,839,811	3,518,913,715	2,499,073,904
前年度末歳計外現金残高	45,587,556	45,837,018	249,462
本年度歳計外現金増減額	△ 4,449,902	△ 4,453,944	△ 4,042
本年度末歳計外現金残高	41,137,654	41,383,074	245,420
本年度末現金預金残高	1,060,977,465	3,560,296,789	2,499,319,324

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
 - ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
 - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	180 百万円	0 百万円	－百万円	180 百万円
計	180 百万円	0 百万円	－百万円	180 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.7%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.9%~9.9%
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.5%
甲府・峡東地域ごみ処理施設 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.9%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.7%
釈迦堂遺跡博物館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.5%
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。
- ③ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	166,727,542	660,703	24,335	167,363,910	130,162,238	1,666,704	37,201,672
土地	12,623,548	13,200	3,098	12,633,650	-	-	12,633,650
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,092,875	531,581	9,917	41,614,539	26,034,411	826,598	15,580,128
工作物	113,007,218	73,984	8,845	113,072,357	104,127,827	840,107	8,944,530
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,901	41,939	2,475	43,365	-	-	43,365
インフラ資産	74,032,206	1,017,718	48,130	75,001,795	36,874,656	1,325,995	38,127,138
土地	2,625,325	1,866	0	2,627,192	-	-	2,627,192
建物	1,016,004	3,039	-	1,019,042	388,873	29,017	630,169
工作物	67,894,338	602,130	11,719	68,484,749	34,859,672	1,240,052	33,625,077
その他	2,030,908	6,166	-	2,037,073	1,626,111	56,926	410,962
建設仮勘定	465,631	404,518	36,411	833,739	-	-	833,739
物品	5,369,910	239,773	8,948	5,600,734	3,540,304	247,013	2,060,431
合計	246,129,658	1,918,195	81,413	247,966,439	170,577,198	3,236,393	77,389,241

甲州市全体の貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,408,843,096	固定負債	24,601,700,727
有形固定資産	70,786,889,331	地方債等	22,198,982,491
事業用資産	35,090,891,596	長期未払金	31,513,896
土地	12,395,887,185	退職手当引当金	2,345,802,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,614,280,520	その他	25,402,340
建物減価償却累計額	△ 24,756,129,868	流動負債	3,345,278,094
工作物	112,758,170,875	1年内償還予定地方債等	2,838,137,616
工作物減価償却累計額	△ 103,954,559,056	未払金	185,217,410
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	52,080
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	265,116,000
航空機	-	預り金	55,098,988
航空機減価償却累計額	-	その他	1,656,000
その他	-	負債合計	27,946,978,821
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,241,940	固定資産等形成分	83,503,250,829
インフラ資産	34,276,389,300	余剰分(不足分)	△ 25,399,703,840
土地	1,677,765,691	他団体出資等分	-
建物	575,483,293		
建物減価償却累計額	△ 178,483,175		
工作物	64,889,641,776		
工作物減価償却累計額	△ 33,521,756,999		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	833,738,714		
物品	4,103,500,489		
物品減価償却累計額	△ 2,683,892,054		
無形固定資産	635,482,200		
ソフトウェア	36,792,003		
その他	598,690,197		
投資その他の資産	9,986,471,565		
投資及び出資金	2,325,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	165,001,023		
長期貸付金	-		
基金	7,504,502,542		
減債基金	-		
その他	7,504,502,542		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,259,000		
流動資産	4,641,682,714		
現金預金	2,219,840,303		
未収金	273,480,632		
短期貸付金	-		
基金	2,094,407,733		
財政調整基金	1,943,303,596		
減債基金	151,104,137		
棚卸資産	59,157,853		
その他	913,000		
徴収不能引当金	△ 6,116,807		
繰延資産	-	純資産合計	58,103,546,989
資産合計	86,050,525,810	負債及び純資産合計	86,050,525,810

甲州市全体の貸借対照表（前年度末）

（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,273,117,370	固定負債	25,996,974,629
有形固定資産	71,861,459,917	地方債等	23,549,320,109
事業用資産	36,023,461,729	長期未払金	34,158,720
土地	12,382,726,329	退職手当引当金	2,397,351,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,092,010,359	その他	16,144,800
建物減価償却累計額	△ 24,016,984,661	流動負債	3,856,061,452
工作物	112,684,550,975	1年内償還予定地方債等	2,975,794,709
工作物減価償却累計額	△ 103,122,741,873	未払金	577,122,280
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	52,080
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	242,718,000
航空機	-	預り金	58,718,383
航空機減価償却累計額	-	その他	1,656,000
その他	-	負債合計	29,853,036,081
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,900,600	固定資産等形成分	83,126,340,600
インフラ資産	34,467,548,068	余剰分（不足分）	△ 26,987,285,179
土地	1,677,528,695	他団体出資等分	-
建物	575,483,293		
建物減価償却累計額	△ 161,861,808		
工作物	64,299,231,278		
工作物減価償却累計額	△ 32,388,464,860		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	465,631,470		
物品	3,903,236,377		
物品減価償却累計額	△ 2,532,786,257		
無形固定資産	620,243,066		
ソフトウェア	7,452,003		
その他	612,791,063		
投資その他の資産	8,791,414,387		
投資及び出資金	2,325,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,324,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	144,304,525		
長期貸付金	-		
基金	6,330,802,862		
減債基金	-		
その他	6,330,802,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,920,000		
流動資産	4,718,974,132		
現金預金	2,518,786,012		
未収金	314,286,315		
短期貸付金	-		
基金	1,853,223,230		
財政調整基金	1,702,130,451		
減債基金	151,092,779		
棚卸資産	39,779,521		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,100,946		
繰延資産	-	純資産合計	56,139,055,421
資産合計	85,992,091,502	負債及び純資産合計	85,992,091,502

甲州市全体の行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	27,083,060,767
業務費用	12,861,550,521
人件費	3,590,282,435
職員給与費	2,659,896,211
賞与等引当金繰入額	263,966,000
退職手当引当金繰入額	190,804,938
その他	475,615,286
物件費等	8,874,063,837
物件費	5,817,150,692
維持補修費	106,916,796
減価償却費	2,937,981,476
その他	12,014,873
その他の業務費用	397,204,249
支払利息	192,753,137
徴収不能引当金繰入額	5,557,163
その他	198,893,949
移転費用	14,221,510,246
補助金等	12,125,505,807
社会保障給付	2,091,673,236
その他	4,331,203
経常収益	1,739,021,291
使用料及び手数料	1,586,243,673
その他	152,777,618
純経常行政コスト	25,344,039,476
臨時損失	2,871,705
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,871,705
臨時利益	9,112,558
資産売却益	910,544
その他	8,202,014
純行政コスト	25,337,798,623

甲州市全体の純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,139,055,421	83,126,340,600	△ 26,987,285,179	-
純行政コスト(△)	△ 25,337,798,623		△ 25,337,798,623	-
財源	27,324,864,026		27,324,864,026	-
税金等	18,879,481,020		18,879,481,020	-
国県等補助金	8,445,383,006		8,445,383,006	-
本年度差額	1,987,065,403		1,987,065,403	-
固定資産等の変動(内部変動)		336,648,140	△ 336,648,140	
有形固定資産等の増加		1,857,673,863	△ 1,857,673,863	
有形固定資産等の減少		△ 2,957,255,284	2,957,255,284	
貸付金・基金等の増加		3,388,419,334	△ 3,388,419,334	
貸付金・基金等の減少		△ 1,952,189,773	1,952,189,773	
資産評価差額	1,056,568	1,056,568		
無償所管換等	38,956,577	38,956,577		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 62,586,980	248,944	△ 62,835,924	
本年度純資産変動額	1,964,491,568	376,910,229	1,587,581,339	-
本年度末純資産残高	58,103,546,989	83,503,250,829	△ 25,399,703,840	-

甲州市全体の資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,225,344,195
業務費用支出	10,003,833,949
人件費支出	3,617,233,435
物件費等支出	5,997,505,281
支払利息支出	192,853,733
その他の支出	196,241,500
移転費用支出	14,221,510,246
補助金等支出	12,125,505,807
社会保障給付支出	2,091,673,236
その他の支出	4,331,203
業務収入	28,410,481,577
税金等収入	18,767,080,184
国県等補助金収入	7,836,804,173
使用料及び手数料収入	1,647,686,820
その他の収入	158,910,400
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	5,000,000
業務活動収支	4,190,137,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,410,042,563
公共施設等整備費支出	2,103,048,198
基金積立金支出	3,186,994,365
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,413,404,085
国県等補助金収入	400,041,137
基金取崩収入	1,772,122,302
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	910,802
その他の収入	120,329,844
投資活動収支	△ 2,996,638,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,035,584,711
地方債等償還支出	4,035,584,711
その他の支出	-
財務活動収入	2,547,590,000
地方債等発行収入	2,547,590,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,487,994,711
本年度資金収支額	△ 294,495,807
前年度末資金残高	2,473,198,456
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,178,702,649
前年度末歳計外現金残高	45,587,556
本年度歳計外現金増減額	△ 4,449,902
本年度末歳計外現金残高	41,137,654
本年度末現金預金残高	2,219,840,303

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
 - ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
 - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	180 百万円	0 百万円	- 百万円	180 百万円
計	180 百万円	0 百万円	- 百万円	180 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	—
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	—
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	—
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	163,163,188	640,868	2,475	163,801,581	128,710,689	1,570,962	35,090,892
土地	12,382,726	13,161	0	12,395,887	-	-	12,395,887
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,092,010	522,270	-	38,614,281	24,756,130	739,145	13,858,151
工作物	112,684,551	73,620	-	112,758,171	103,954,559	831,817	8,803,612
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,901	31,816	2,475	33,242	-	-	33,242
インフラ資産	67,017,875	1,006,885	48,130	67,976,629	33,700,240	1,156,207	34,276,389
土地	1,677,529	237	0	1,677,766	-	-	1,677,766
建物	575,483	-	-	575,483	178,483	16,621	397,000
工作物	64,299,231	602,130	11,719	64,889,642	33,521,757	1,139,586	31,367,885
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	465,631	404,518	36,411	833,739	-	-	833,739
物品	3,903,236	203,759	3,495	4,103,500	2,683,892	152,989	1,419,608
合計	234,084,299	1,851,511	54,100	235,881,710	165,094,821	2,880,158	70,786,889